

民間競争入札実施事業「国有林の間伐等事業」の実施状況について
(令和元年度開始分)

I. 事業の概要

公共サービス改革基本方針（平成30年7月10日閣議決定）別表において民間競争入札の対象として選定された「国有林の間伐等事業」（以下「本事業」という。）については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成18年法律第51号。以下「公共サービス改革法」という。）に基づく民間競争入札を行い、複数年の契約期間で以下のとおり実施している。

1. 事業の内容

健全な森林の造成に向けた間伐等（複層林へ誘導する伐採（上層木を単木又は帯状等に伐採することにより複層林を造成する作業）を含む。以下同じ。）、壊れにくく耐久性のある路網と林業機械等を合理的に組み合わせた作業システムによる間伐材の搬出及び、複層林へ誘導する伐採後の植付等の実施。

2. 事業期間

平成31年4月以降、同年度中に契約を締結した日を始期とし、令和2年度中又は令和3年度中において契約を完了する日を終期とする1年を越える期間（箇所別の事業期間については、別紙を参照。）。

3. 受託事業者

北海道、東北、関東、中部、近畿中国、四国及び九州森林管理局管内の24森林管理署等の各事業箇所における入札日及び受託事業者（契約者）については別紙のとおり。

II. 確保されるべき質の達成状況及び評価

本事業の実施に当たり達成すべき事業の質として設定した「事業全体の企画立案及び進捗管理等」、「間伐等」、「路網整備」及び「植付」の4つの事項については、事業の監督、検査のほか、毎年度行う実施状況に関する調査（以下「実施状況調査」という。）において把握しており、その結果は以下のとおりである。

なお、実施状況調査では、事業目的及び事業対象箇所の特性を踏まえた上で、上記4事項に関連する10項目（工程管理、技術の向上と労働生産性、自然環境への配慮、安全対策、間伐等の実施方法、残存木の保全、作業システム、路線計画、路線開設、植付）について、受託事業者から提案のあった内容の達成状況について確認している。

主な項目の達成状況については以下に記載のとおりである。

1. 事業全体の企画立案及び進行管理等

① 企画立案

全ての受託事業者は事業計画書を提出し、以下の観点から適切と判断され、森林管理署等で承認している。

- ・ 受託事業者は、過去3年以内に自身が実施した間伐事業の労働生産性（従来実績）を考慮した労働生産性の数値目標を設定した上で、現場従事者の技術向上に向けた技術指導等の実施や安全確保に関する取組を企画しており、生産性の向上等の観点を十分反映した事業計画書となっている。

② 進行管理

令和2年度までの間伐等（面積）の進捗状況は、全箇所（平均）で計画量を達成している（102%）ほか、間伐等材の集造材材積（間伐等材を一定の長さの丸太に造材し、所定の集積地に搬出したものの材積。以下「生産量」という。）の進捗状況は、全箇所（平均）で計画量を大きく上回る結果（114%）となっている。

- ・ 集中豪雨により特に九州を中心に直接大きな影響を受け、1箇所（宮崎北部署）においては林道の崩壊により木材の搬出ができず、生産量を大きく下回る結果となった。
- ・ R2年度末で事業の完了した箇所において、計画と比較して実績が著しく大きい3箇所（広島北部署、安芸署及び南信署等）においては、歩留まりがよく予定数量を達成することができた。

③ その他（主な提案の達成状況）

「技術の向上と労働生産性」については、技術向上のためのCPD研修や安全に関する研修会等の実施が積極的に行われていたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策により、全国的に開催が見送られた。

また、3箇所（遠野支署、吾妻署及び三重署）で労働生産性目標に対する進捗が令和2年度までの時点で8割以下に留まっているが、主な原因は、長雨が続いたことにより土場作設及び作業道作設等に時間を要した箇所（遠野支署）や台風の影響により搬出路を迂回しなければならなかったこと、また、県内の豚熱感染拡大防止対策のため、トラック等の消毒が必要になり時間を要した箇所があった。（三重署）

特徴的なものとして、関東局の群馬署では、造材ポイントを多数設けプロセッサ造材を行うことにより、木材のABC区分や径級分けが容易となり、歩留まりや生産性の向上につながり、目標を超える生産性となった。

「自然環境への配慮」については、ほとんどの現場において達成出来ているところではあるが、提案どおりに実施されていなかった1箇所（遠野支署）については、作業道作設時に過度な伐採や枝条の堆積が多くみられ、土留め効果の低減や枝条の堆積の崩落につながることが危惧されたため、指導を行った。

「安全対策」について、どの現場においても安全に関する講習会や全国の林業災害の資料から類似災害の防止につなげる取組を行っているところではあるが、伐倒木が顔面に直撃する災害（休業4日未満）が発生している箇所（西紋別支署）や安全懇談会の定期実施の経過や安全活動の積極性が書面で確認できない箇所（北空知支署）があった。また、登山者等の危険区域への立入を防ぐ看板が設置されていない箇所（南信署）があり、現場作業員だけではなく現場付近に接近する者への対策を講じるよう指導を行った。

2. 間伐等

間伐等は、全体的に提案された通り適切な間伐が実施されており、また、採材についても木材市場から市売りごとの市況情報を収集し有利販売となる採材を行った箇所（広島北部署）もあることから、概ね提案どおりの評価としている。なお、6箇所（留萌南部署、西紋別支署、遠野支署、上小阿仁支署、東信署及び広島北部署）においては、伐倒や木寄せ作業での残存木への損傷を抑えるよう指導を行った。一方、残存木の保全として木寄せ作業においてコーナブロックを使用した対策も講じ工夫しているところもみられた。（安芸署）

3. 路網整備

「路網の整備」については、森林作業道作設指針やマニュアルに基づき路網計画・開設を行うよう指導を行ったところである。一部、作業道作設時に過度な伐採や枝条の堆積が多くみられ、土留め効果の低減や枝条の堆積の崩落が危惧される箇所（遠野支署）について指導した。路体の保護として枝条や未利用材を活用して流出しないよう対応を行った。

4. 植付

複層林へ誘導する伐採後の植付については、5箇所（北空知支署、留萌南部署、十勝東部署、西紋別支署及び愛媛署）において実施したところであり、グラップル等を利用した地拵や苗木運搬にフォワーダを使用するなど間伐作業と連携した効率的・効果的な作業が行われた。

5. 評価について

前述のとおり、事業全体の企画立案及び進行管理に関しては、豪雨災害などのやむを得ない理由等により予定した間伐面積又は生産量に達しなかった箇所を除き、全体としては、技術の向上を図り、目標とした間伐等面積と生産量をほぼ確保した。

また、間伐等の実施に当たっては、一部で残存木や土場の周辺木の損傷防止に改善を行った事例があったものの、全ての箇所で指定された伐採率等が遵守されていた。

路網整備については、一部で作設にあたって流水の処理等の指導を行ったものの、その他の箇所のにおいては、枝条や未利用材を活用した路体保護の対策が行われた。

伐採後の植付については、令和2年度までに予定された箇所で適切に実施されている。

「技術の向上と労働生産性」の労働生産性については、更なる目標に対して進捗の向上を図る余地はあるものの、民間事業者自らが各作業におけるボトルネックの洗い出しや監督職員による指導等により改善に向けて取り組むこととしている。

このことから、事業は計画どおり実施され、確保すべき事業の質の水準も概ね満たされたと判断される。

6. 民間事業者からの改善提案

本事業は、総合評価落札方式により受託事業者から提出された提案に基づき事業を実施している。

作業道の作設においては、伐倒、木寄せ及び作設作業を一台で行えるフェラーバンチャザウルスロボにより効率的な作業が行われており、同機械を新規に導入する例もみられた。また、枝条などの現地発生資材を活用した排水処理や路体の保護を行い、使いやすく低コストで耐久性のある路網の開設も行われた。

植付については、集材作業に使用したグラップルによる枝条整理やフォワーダによる苗木及び獣害対策資材の運搬など効率的・効果的な作業が行われた。また、自社開発の電動式植え穴掘オーガービットを活用する取組もみられ、更にはジョイント部分を改良することにより工程アップにつなげた。

Ⅲ. 実施経費の状況及び評価

1. 状況について

間伐を実施した後、同一箇所再度間伐を実施するには概ね10年以上の間隔を空ける必要があること等から、本事業では、公共サービス改革法に基づく民間競争入札で実施している施設管理や統計調査等のように、全く同一の箇所・条件で実施経費等を比較して効果を評価することは困難である。

このため、民間競争入札を実施した森林管理署において、実施箇所の地形や実施面積、間伐する樹木の種類・林齢、伐採率など異なる因子があるものの、平成元年度に契約した単年度で実施している間伐事業（以下「単年度事業」という。）と比較したところ、以下のとおりとなっている。

- ① 平均応札者数は、通常の単年度事業の1.8者に対して、本事業が1.6者となり、0.2者下回った。
- ② 平均落札率は、通常の単年度事業の94.5%に対して、本事業が95.4%となり、0.5%上回った。
- ③ 契約時の平均請負単価は、本事業が1m³当たり202円安価な実施となった。

区 分	平均応札者数	平均落札率	平均請負単価（税抜）
本事業	1.6者	95.4%	15,880円/m ³
単年度事業	1.8者	94.9%	16,082円/m ³
差	▲0.2者	0.5%	▲202円/m ³

2. 評価について

平均応札者数は、通常の単年度事業に比べて0.2者程度下回ったが、森林管理署等での関係事業者へのアンケート結果によれば、入札への参加や企画提案書の提出を見送った理由として、単年度事業を確保していたこと等が挙げられている。

なお、これまでに事業者から出された意見も踏まえ、令和2年度の実施要項より提出書類の簡素化を図り、より参加しやすい条件整備を行った。

「企画提案書を提出したが入札は参加しなかった」又は「企画提案書の提出を見送った」理由	回答率
既に同種事業の事業量を確保しており、初年度の事業予定が組みにくい。	63%

注：平成30年度に同種事業を受注した事業者、自署で民間競争入札の入札説明書等を交付した事業者（93者）が対象。複数回答あり。

また、令和元年度のアンケートより過去に民間競争入札による複数年契約を受注された事業体を対象に新規の項目として「複数年契約を受注したことによる効果」を追加しており、結果として2年先、3年先の事業量を確保したことにより、経営が安定したという回答が最も多かった。

複数年契約を受注したことによる効果	回答率
2年先、3年先の事業量を確保したことにより、経営が安定した。	33%

注：令和元年度より新規追加。

本事業が単年度の同種事業と比較して平均落札率は同程度であったが、平均請負単価は低くなっており、本事業の実施を通じて、コスト削減について一定の効果があつたものと認められる。これは、比較的規模の大きい本事業では、効率的な作業が行えたことや間接費が抑制されることなどが要因として考えられる。

IV. 評価

民間競争入札により実施した複数年契約の間伐等事業については、通常の単年度事業と比較して事業規模が大きく、2か年度以上継続して実施できることから、年間を通じた雇用の安定や高性能林業機械導入の設備投資を実施した事業体も見られ、林業事業体の経営基盤の強化に資する側面もあることが認められる。

また、上述のアンケートにおいて、複数年契約については、回答者の83%が「望ましい事業」、事業の規模については、72%が「適切」との旨を回答（複数回答）しており、定着が図られつつあると考えられる。

さらに、契約時の請負単価が単年度事業と比較して安価となっており、複層林へ誘導する伐採から植付までの一括発注によるコスト削減分も含め、経費削減に関しても一定程度の効果があつたと認められる。

労働生産性においては、各事業体が総じて意欲的な計画を作成しており、実績においては一部の箇所では目標に対する進捗を向上させる余地があるものの、公共サービスの質は概ね確保されたと判断される。

V. 次期事業の方針

本件事業は、官民競争入札等監理委員会における審議の結果、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」に基づき終了プロセスに移行し、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の対象から外れたが、これまでの公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続き及び情報開示に関する官民競争入札等監理委員会の議論を踏まえた上で、林野庁において入札等監視委員会に諮り、林野庁自らが、公共サービスの質の維持向

上に資すること及びコストの削減を図っていくこととする。

以上

令和元年度 国有林の間伐等事業における民間競争入札導入箇所の契約状況

森林管理局	森林管理署等	所在地	入札		契約額(千円) ※	契約者	事業期間	
			入札日	参加数			自	至
北海道局	北空知支署	北海道雨竜町、深川市	8月6日	1	110,000	株式会社旭友興林	R1.9.4	R3.2.28
	留萌南部署	北海道小平町	10月7日	1	74,500	旭友興林・常盤産業共同事業体	R1.10.25	R2.11.30
	十勝東部署	北海道本別町	7月31日	2	520,000	北海林友株式会社	R1.8.23	R4.2.23
	東大雪支署	北海道鹿追町	7月31日	1	115,000	王子フォレストリー株式会社	R1.8.27	R4.2.18
	西紋別支署	北海道滝上町	7月31日	3	96,000	江本木材産業株式会社	R1.8.20	R3.1.15
	後志署	北海道洞爺湖町・壮瞥町	7月31日	2	175,000	株式会社イワクラ	R1.8.27	R3.12.17
東北局	遠野支署	岩手県遠野市	9月3日	1	126,000	遠野地区国有林材生産協同組合	R1.10.8	R4.3.10
	米代西部署	秋田県能代市	9月9日	1	60,000	有限会社エフ・ジー	R1.10.3	R2.12.11
	上小阿仁支署	秋田県北秋田市	11月11日	3	144,000	有限会社新林林業	R1.12.3	R2.12.18
関東局	茨城署	茨城県日立市	11月1日	3	160,000	有限会社佐川運送	R1.11.26	R3.8.17
	群馬署	群馬県渋川市	8月1日	1	143,300	三山工業株式会社	R1.9.3	R4.3.20
	吾妻署	群馬県中之条町	9月10日	2	74,558	四万林業協業組合	R1.9.28	R3.3.10
中部局	南信署	長野県富士見町	8月20日	3	50,000	有限会社高遠興産	R1.9.10	R3.11.30
	東濃署	岐阜県中津川市	8月20日	2	103,600	株式会社佐合木材	R1.9.12	R4.1.31
近畿中国局	三重署	三重県いなべ市	7月31日	1	54,800	佐藤林業	R1.8.24	R3.3.10
	和歌山署	和歌山県高野町	7月31日	1	84,461	竹上木材株式会社	R1.9.3	R4.3.18
	広島北部署	広島県神石高原町	8月7日	1	87,230	神石郡森林組合	R1.9.7	R2.12.15
四国局	愛媛署	愛媛県内子町	8月21日	1	72,000	株式会社いぶき	R1.9.7	R3.3.20
	四万十署	高知県四万十市	8月7日	1	245,272	株式会社あすなろ四国支社	R1.9.3	R4.2.15
	嶺北署	高知県いの町	8月7日	1	164,000	石川産業有限会社	R1.9.11	R4.1.14
	安芸署	高知県北川村	8月8日	1	126,000	別役林業株式会社	R1.9.5	R3.3.12
九州局	大分西部署	大分県玖珠町	12月2日	2	42,400	久大林産株式会社	R1.12.20	R3.1.31
	宮崎北部署	宮崎県椎葉村	7月23日	1	90,460	尾前造林有限会社	R1.8.24	R3.3.12
	屋久島署	鹿児島県屋久島町	7月23日	3	55,000	有限会社有水製材所	R1.8.9	R3.1.29
計(平均)	7局24署等		39社 (1.6社)		2,973,581			

注:計(平均)の参加者数は、初回公告に係る参加者数から算出
※ 税抜額